

都道府県名認知と東京一極集中に関する行動地理学的考察

マスメディアの役割を中心として

Behavioral geography study on prefecture name recognition and concentration in Tokyo

Focusing on the role of mass media

加藤敦史 KATO Atsushi

1. はじめに

基本的地名の学習は主として小・中学校の地理学習で行われ、都道府県の名称と位置の認識は重要な学習となっている。尾藤（2021）は義務教育の教科教育は社会人になっても必要な基礎的知識であり、四則演算や基礎漢字と同様に都道府県の名称と位置は我が国を正しく空間的に捉えるための必須事項であるとした。本稿では、小・中学校での名称認識が、その後どのように変化をしているのかを調べるために既に発表されている研究結果をまとめた。その中で、大学生の都道府県名の認識度は小・中・高校に比べ高いものであるが、県により認識度には偏りがあり、彼らを取り囲む社会環境（間接情報源や社会状況など）が地名認知に大きな影響を及ぼしていると考えられる。そこで本稿では間接情報源の1つである中学社会科の教科書の地名出現の調査を行った。また、間接情報源であるマスメディアと大学生の空間行動の関係を明らかにする。

人間の空間行動は距離的同心円的なものではなく、さまざまな因子により特定の偏りをもった行動が見いだされる。そのような個人の行動は空間認知を歪め、わが国の国土の正しい認識の妨げを生じさせる。これは我が国にとって深刻な問題となる。このような状況下で地理学、とくに地理教育の在り方を考える必要がある。

2. 地名の学術的研究と地名調査

(1) 地名

地名について成瀬（2020）は「大・小空間スケールを有するものであり、地理的実体に付された名称階層性を有する。例えば、日本の行政区分は

空間スケールに従って内包的に階層関係を有して認識される。地名はリンネの階層分類とは異なり、階層原理で命名されているわけではない」としている。地名にはそれぞれの歴史があり、アイデンティティを有する。地名は近代社会において地図と共に市民生活者にとって欠かせないものである。また、日本地図や世界地図をさまざまなスケールを使いながら空間的認識を深めている。このような場合地名は重要な役割をはたすが、地名の認識は単なる言葉の記憶だけでなく、空間的な位置の記憶を含む特殊なものであり、単に名称だけを覚えても意味がなく、その位置と内容（アイデンティティ）が伴わなければならない。

地理的認識において位置という空間情報が同時に加えられ、空間的な事象の見方・考え方が要求される。地理教育において子どもたちはこの空間認識をすることが苦手である。

明治中央集権国家は尋常高等小学校で地理と歴史を置いたことで、子どもたちに国民としての意識とアイデンティティを確立させることができた。

日常的な生活のローカルな空間は我々が自らの経験とともに実感を持って認識し、自明視するものであるが、日本という国家及び国民アイデンティティは容易に認識できるものではない。さまざまな媒体、即ち教科書、地図、新聞、ラジオ、映像などメディアを通して想像することしかできない実体である。国家は多様な要素、多様な人間から構成される。これを実体として認識するには、単純化や抽象化が必要である。そのためには中間的なスケールの地理的実体が必要である。日本の場合には都道府県がその役割を果たす。47に区分されたことで、我々は日本を一枚岩からそれぞれ

れの地域の多様性を捉えることができた。

我々の地理的アイデンティティは上位の日本人アイデンティティ、下位の地元アイデンティティ、中間の都道府県アイデンティティと重層的に形成されている。これは我々の年齢とともに行動範囲が拡大し、地理的実体の階層性を実感する。

(2) 小学校における都道府県名指導

日本の教育では、平成 20 年以前には記述がなかったが、平成 20 年の改訂の学校学習指導要領では、小学校 4 年生で 47 都道府県の名称と位置をどの子にも身に付けさせることを要求している。さらに、令和 2 年度から小学校では、新学習指導要領に対応する新教科書で授業が行われ、小学 4 年生の国語科では都道府県名で使われる「茨 媛 岡 潟 岐 熊 香 佐 埼 崎 滋 鹿 縄 井 沖 栃 奈 梨 阪 阜」の 20 字の漢字が追加された。社会科だけではなく国語科と連携する姿勢が読み取れ、文部科学省の都道府県名教育に対する積極的な姿勢がうかがわれる。

(3) 小・中・高・大生の都道府県名認知調査

都道府県名認知調査はこれまでにさまざまな方法で行われている。47 都道府県の名称と位置を回答させる方法は、おもに「再認法」と「再生法」がある。「再認法」(図 1)とは、あらかじめ 都道府県名が与えられ それらを白地図に付記された番号を選ぶ方法である。

図 1 再認法の例



一方「再生法」は 都道府県名を記述させる方法である。一般に「再認法」に比べ「再生法」では正答率が低くなる。誤字や読み方なども採点基準と関わるからである。吉田(2012) は正確な認識を見るためには「再生法」が優れているとしている。

表 1 は今までの小学校～大学までの主な都道府県名認知調査をまとめたものである。

表 1 都道府県名認知調査 註 1

	記号	調査年	平均正答率	調査対象数	方法 採点基準	
小学校	a	帝国書院小4全国3998人	2001	29.0%	47	再生法 漢字、ひらがな可 誤字、ひらがな誤り正答 例：潟の誤字、取鳥、大坂、郡馬、いばらぎ
		帝国書院小5全国4554人	2001	42.0%		
		帝国書院小6全国3802人	2001	41.0%		
中学校	b	国立教育大学4付属校577人	1988	69.0%	47	再認法 47を記号で選ぶ (北海道、東京、大阪、福岡) 中学入学時
	c	大阪中1 204人	2011	49.4%	47	再生法 誤字× 府県ないものは×
	d	帝国書院中1全国4773人	2004	57.0%	47	再生法 漢字、ひらがな可 誤字、ひらがな誤り正答 例：潟の誤字、取鳥、いばらぎ
		帝国書院中2全国5634人	2004	54.3%	47	地域的の偏り考慮 不平等が生じないために各県100人を無作為で抽出
高校	e	長野県立高校1年364人	1993	59.8%	47	再生法 漢字の誤りも正答
	f	愛知県立高校1年272人	2006	73.9%	20	再生法 誤字× 例：茨木 新潟
	g	日本地理学会 全国51高校6159人	2007～2008	算出せず 但し10都県別は算出	10	再認法 10都府県を記号で選ぶ 51校中37校が東京都 地域的の偏り考慮せず
大学	h	関東学院大 161人	2010	68.0%	47	再生法 ひらがなで記入
	i	日本地理学会 全国30大学2716人	2013	算出せず 但し10都県別は算出	10	再認法 10都道府県を記号で選ぶ 北海道教育大、東北、東京、慶応、早稲田、京都、立命館、沖縄国際など全国30校 *地域的の偏り考慮せず
	j	関西国・私大7校 399人	2014	平均正答率7.99	10	再認法 10都道府県を記号で選ぶ 和歌山、京都府立、京都橘、武庫川女子他3校
	k	山梨大学 新入生95人	2016	80.9%	20	再認法・再生法 県名と県庁所在地組み合わせ、白地図の記号を選ぶ
	立命館大学 16人	2023	96.6%	47	再生法 誤字は× 全員高校で地理は履修せず	

それぞれの調査は対象都道府県の数（10、20、47）、再認法と再生法の違い、また再認法の場合にはひらがな、誤字の採点基準の扱いなども異なる。概括すれば、小学校40%台、中学校50%台、高校60%台、大学70%～となる。学齢が高くなるほど認知度が高い。ただ、中学では1年生を最高に、2年、3年と徐々に減少する。中2、中3は地理から歴史、公民へと学習が移行し、認知度が低下する。学習指導要領では繰り返し反復学習を求めているが、実態は学校や担当教師により大きく異なる。

都道府県の名称と空間的位置の学習は主に、小学校4年生で行われ、その後、中学社会科地理的分野では「第1部世界と日本の地域構成 第2章日本の姿 4. 都道府県と県庁所在地」と「第3部日本のさまざまな地域 第3章日本の諸地域」で地方ごとの地誌学習が行われる。学校教育で体系的に学習するのはこの単元のみで、高校では主に系統地理と世界の地誌が学習の中心となっており、とくに都道府県を扱うものではない。また、地理総合が必修科目となる2022年度以前では、2015年普通科の地理の未修率は39.6%（文科省統計）、大学入試における地理Bの選択者の割合は16.8～17.7%（2021～2023）となっている。このことから大学生の都道府県の名称と位置の認知に関しては学校教育以外の影響が強く働いていると考えられる。

（4）中学生全国調査

図2 帝国書院全国中学生 都道府県名認知度（表1-d）

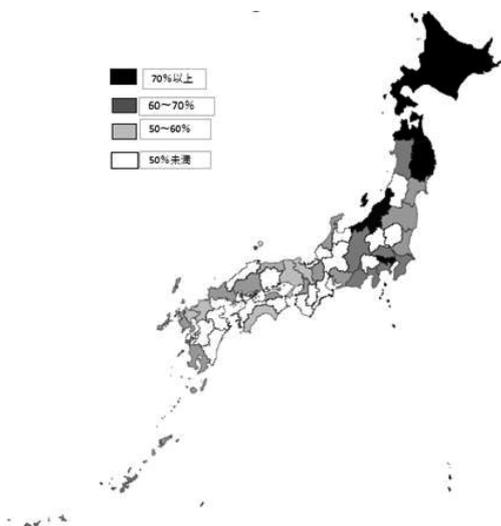


図2は帝国書院（2004）の全国中学生（1～3年）の県名認知度調査（再生法）の平均結果を階級区分図に表したものである。県によって調査数が大きく異なり、分析に不平等が発生してしまう可能性があるために、調査数は各県100人を無作為に抽出し調整を行った。また、ひらがな表記も正解とし、茨城（いばらき）の読みと新潟の漢字の誤答も準正答とした補正結果である。

この調査では平均認知度は55.1%、北海道はほぼ100%、青森、沖縄が90%を超え、次いで東京、岩手、新潟が70%を超える。岩手はリアス式海岸が特徴的な形状、新潟は佐渡島が目安となる。しかし、認知度が50%を満たない県が17（47県中の36%）も存在し、中学生の半分はこれらの県を理解できないことがわかる。

その後、高校では前述したように、都道府県名と位置認知の指導はとくに行わない。年齢の発達により、学校教育以上に社会環境に大きく影響を受け、個人の行動や興味・関心に因ることとなる。

（5）高校生、大学生 全国調査

図3 関東学院大学（2012）都道府県名認知度（表1-h）（註2）

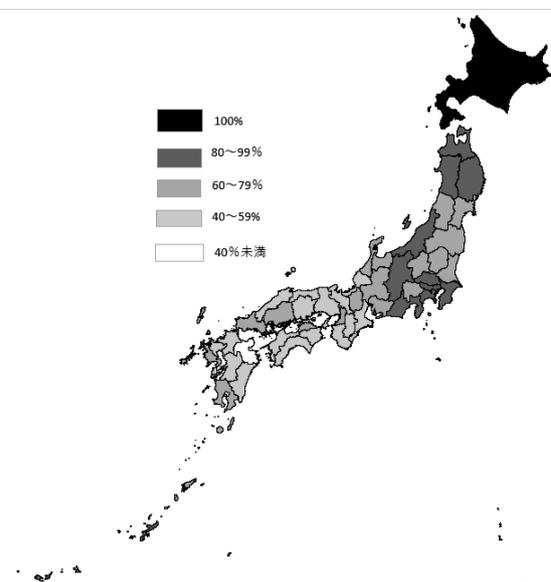


図3は関東学院大学（2012）都道府県名認知度を本稿で図に表したものである。再生法で都道府県名をひらがなで記入する方法である。学生の出身地はおもに神奈川県45.6%、静岡県8.1%、東京都・新潟県7.5%などで、関東が61.9%を占め

る。正答率 100%は北海道のみであり、出身地の多い神奈川県、東京都、新潟県、埼玉県が 90%を超える。

図4 日本地理学会 全国 高校生・大学生 10 都県認知度 (%) (表 1-g・i)

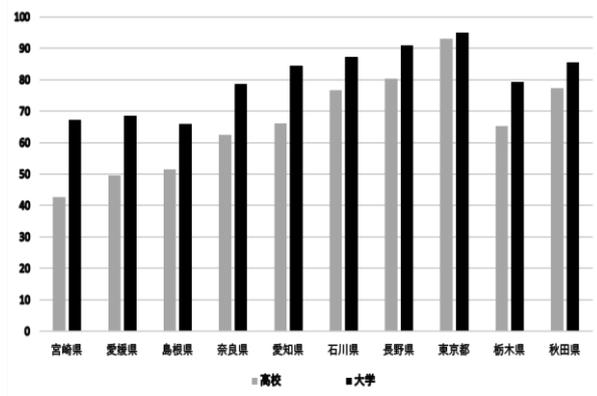


図4は日本地理学会が行った全国調査をもとに本稿でグラフにしたものである。高校、大学ともに10都府県を記号で選ぶ再認法(図1)である。調査数の地域的偏り(高校では51校中東京都が46校、回答者の6159名中5633名が東京都、千葉県、茨城県、埼玉県、また大学は31校であるが、回答者の地域的分布は不明)、平均認知度は算出しないが、10都府県のそれぞれの認知度を示す。高校生では「宮崎県の位置が6割もわからない」と知事が就任で話題を集めた調査である。島根県、愛媛県、内陸県の奈良県、栃木県が低く他の調査と同様な結果を示す。

図5 関西7大学 10 都県認知度 (%) (表 1-j)

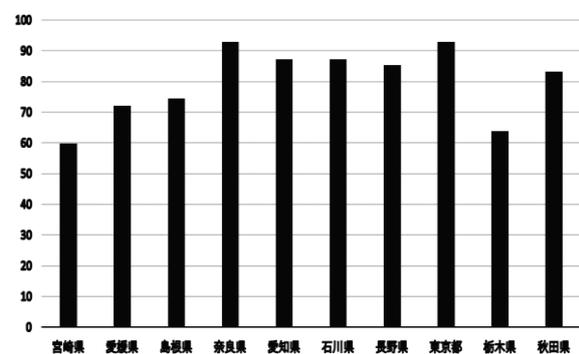


図5は関西にある国公立2大学と私立5大学の合同調査結果である。日本地理学会の調査を踏襲し、10都府県を記号で選ぶ再認法(図1)である。データをもとに本稿でグラフにしたものである。奈良県と東京都がともに92.9%であるが、栃木県

63.9%、宮崎県59.9%は低い。

(6) 認知されやすい県と認知されにくい県

小学校から大学のすべての調査で共通するのは、居住地およびその周辺の都道府県は認知度が高いということである。また、大学生は正答率が他の校種よりも高いが、その認知度には偏りが生じている。

各調査から認知されやすい県とされにくい県の傾向が見えてくる。高橋(1985)、田中他(1982)他は、東日本は正答率が高く、西日本で正答率が低くなる東高西低の傾向(偏東性)があると指摘した。その理由として、東日本の道県は面積が大きく、形状も特異であるほかに、指導が北海道、青森、岩手・・・の東日本から始まる順序になっていることをあげている。また、正答率の高いものとして①末端的位置にあるもの、②面積の大きいもの、③特異な形状を有するもの、④居住地に近いもの、⑤大都市と同じ県名のものをあげている。そのなかで④と⑤は情報量の多いことをあげている。

これとは逆に認知されにくいのは、⑥内陸、⑦面積小さい、⑧特徴的な形状ではない、⑨居住地に遠い、⑩情報量が少ない県があげられる。これらはすべての調査で明らかになっている。また、新潟県は佐渡島により、内陸県の滋賀県は琵琶湖により認知は高くなる。一般的に臨海県よりも内陸県の認知が低いのは、我々が物体を認識する場合、とくに描画する場合には輪郭を取ることで物体の特徴を捉えやすいことと相通じる。

この他にも認知される因子として、高橋(1985)は鉄道や道路など交通網による結びつきを取り上げた。金沢の中学生の結果から、石川(金沢)からみると北陸本線との結びつきが強い福井、富山、新潟に比べ、隣県でありながら岐阜の認識率の低さを指摘する。同様な例として宮原(1995)は、長野県の北信に位置する中野市の高校生の認知度は、信越本線や国道18号などの交通体系で結ばれた新潟・群馬県は空間認知しやすく、交通体系が異なり、地形的な障害がある場合には、空間認知は地理的距離に基づく同心的構造は必ずしも成立しないと述べている。

(7) 東京の認知度の高さ

東京はなぜ認知度が高いのか。地理的には認知しやすい要素を持たない。なぜならば形状や位置に特徴がなく、しかも面積は小さい。それでも東京の認知度が高いのは、柿原（2007）は情報量が多く、とくに個人の興味・関心・憧れが強いことが大きな理由となると指摘する。このように生徒、学生にとって地名としての認知が高いことから、その位置を記憶した結果とも言える。また、これとは逆に正答率の低い都道府県は対象者にとって興味・関心が低く、心理的距離が遠いものと考えられる。その結果、再生がされない。その代表的な例として、北関東の栃木、群馬や山陰の鳥取、島根などが挙げられる。これらの県は場所もさることながら、誤字も多いことが調査で判明している。とくに、北関東の内陸部は認知度が高い東京の近接地であり、心理的に東京という大きな壁によって陰になっている。山梨や埼玉も同様である。50歳代の知人の男性は「埼玉県南部に生活しているが、仕事も買い物もすべて東京。埼玉県北部のことは県内でありながら、よくわからない。群馬、栃木、茨城の名称は知っているが、場所ははっきりしない」と述べ、東京志向の生活がその背後の地理的認知を低下させている高橋（1985）。

3. 生活圏の拡大と情報量

空間認知研究においても地名認知は重要な研究課題である。岡本（2000）は、地名は人々のもつ空間的知識を表現し、ある場所を示す媒介物となっているとしている。多くの研究では、地名認知は位置と認証が一致し、それぞれの場所のアイデンティティを伴うものとしている。しかし、子どもたちは家族旅行、修学旅行など直接情報源を得る経験をしなければ、地名に対するアイデンティティを持つことはできず、また、地理学習で体系的に日本地誌を学び、それぞれの地域の特徴を習得しなければ、アイデンティティは捉えることができない。その学習は暗記的なものになってしまう。

高校、大学での地名認知度の上昇は学校教育を離れ、個人の行動範囲の拡大、マスコミからの伝聞や情報さらには興味・関心により認知が高くな

る。いままでの都道府県の名称認知研究は校種ごとの研究、調査地による研究など見られるが、小学校から大学に至る地名認識の変化とその理由を研究するものは見当たらない。そして、学校教育とともに、マスメディアの影響についても研究を進める必要がある。

4. 空間認知の情報源

(1) 直接情報源と間接情報源

空間認知研究では、空間認知に影響を及ぼす情報源を2つ挙げている。若林・鈴木（2003）他

- ① 直接情報源 通勤、通学、旅行、買い物、転居、娯楽など我々が空間を移動することによって直接獲得した情報
- ② 間接情報源 (2-1)学校教育 教科書, 地図、(2-2)書籍、広告、TV, ラジオ SNS, 他人との会話などの社会環境を通して獲得した情報

本稿では、さらに②間接情報源を(2-1)学校教育と(2-2)社会環境に分ける。それは学齢が小さいときは学校教育の影響が強く、年齢と共に生活圏、行動圏の拡大により直接情報源と社会環境の影響が大きくなると考えるからである。現代社会は情報媒体の発達が著しく、現実の環境認知を理解するには間接的接触による情報獲得過程を重視する必要がある。

岡本（2000）は地名を用いた認知空間を分析する方法を次の2つに分類した。

「行き方認知」地名が存在する場所への行き方を知っていること。その地名の存在する場所へ行った経験があるという可能性は極めて高く、またその場所に対する認識が高いと考えられる。これは直接情報源となる。

「名称認知」直接その場所に訪れたことがなくても、他人やマスコミからの伝聞など、何らかの情報によって認知していると考えられる。これは間接情報源に該当する。

(2) 直接情報源

本稿では、個人の空間行動を捉えるために大学生（人文地理学講座 法学部）に、小学校高学年から現在までに訪れた経験がある場所を白地図に示す空間行動調査を行った。

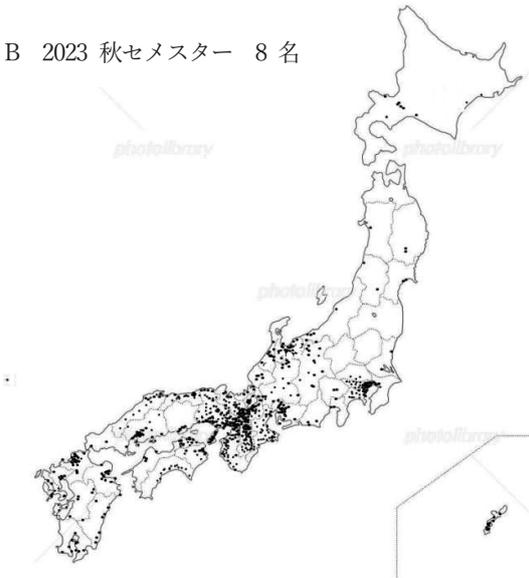
図6 立命館大学の学生の空間行動

A 2023 春semester 8名



[出身地] 静岡1名、愛知1名、京都3名、兵庫1名、香川1名、福岡1名 [学年] 2回生1名、3回生1名、4回生5名、6回生1名

B 2023 秋semester 8名



[出身地] 富山1名、愛知1名、京都1名、大阪1名、兵庫2名、福岡1名、沖縄→大分1名 [学年] 2回生2名、3回生4名、4回生1名、院1名

図は中学から現在までの各人の空間行動を白地図に記録し、まとめたものである。この地図から地形や交通網、都市の分布など多くの地理的環境を読むことができる。

また、Bに比べAの分布が広範に及んでいるが、Aは学生の回生（学年）が高いので社会経験が多く、就職活動等で行動範囲も広がっている。

ここで興味深いのはA,Bともに出身地と京都周

辺に分布が集中しているが、新潟、北関東、東北、北海道の分布は少なく、西日本の学生の空間行動の特徴を表している。そして注目すべきはA,Bともに出身地とは無関係である東京に集中していることだ。その訪問目的は修学旅行や研修、受験、就職活動、学会、コンサートやスポーツ観戦、テーマパークをはじめとする娯楽、乗り換え（国内・海外）など多彩である。これは東京の認知度と空間行動に相関性があることを示している。

5. 間接情報源

(1) 教科書の地名出現

地理教育者（義務教育）の間で1960年代に教育漢字と同様に「基本的地名」、「教育地名」という考え方が起こった。研究者らは7~8社の教科書に出現する地名を調査し、その中から日本、外国地名などを取り上げ、100~300を基本的地名として選定した岩本（2000）。しかし、従来の教科書における地名調査は「基本地名」選定のものであり、都道府県名の認知の偏りやその背景を研究したものではなかった。

本稿では中学社会地理的分野の教科書2社における地名の出現について調査した。併せて歴史的分野（1社）、公民的分野（1社）も関連して調べた。それぞれの地名は日本図や地域概念図（近畿地方、中部地方などの地方図）を除いた、本文、資料、主題図、写真、グラフなどで表現されている都道府県名および地名（地形、都市、産業など）のすべてを都道府県別に調べた。（註3）

中学社会地理的分野の教科書では、日本地誌の九州、中国・四国・・・北海道などの各地方の頁数の扱いは同じである。帝国書院（2020年検定）は16頁、東京書籍（2015年検定）は12頁とそれぞれ同じになっている。

地理教科書（帝国書院2020年検定）ではそれぞれの地名出現数は、東京都147、北海道125、大阪府66、愛知県55、福岡県48と続き、最小は長崎県5、福井県6、佐賀県7、石川県8、大分9である。東京と長崎は30倍近くの差がある。

北海道は独立して第7節北海道地方を持ち、他の地方と同様に帝国書院（2020年検定）の場合16頁を割いているので125と多くなっている。

表2 都道府県別 地名出現数 註4

	地理				歴史				公民			
	2020 帝国	2015 東書	2015 東書	2015 東書	2020 帝国	2015 東書	2015 東書	2015 東書	2020 帝国	2015 東書	2015 東書	2015 東書
北海道	125	108	45	11	三重県	23	18	10	6			
青森県	25	24	11	3	滋賀県	11	6	21	4			
岩手県	36	38	19	6	京都府	41	30	91	4			
宮城県	35	32	5	6	大阪府	66	70	55	7			
秋田県	21	22	4	1	兵庫県	37	45	27	3			
山形県	27	19	7	2	奈良県	17	18	49	1			
福島県	27	17	10	10	和歌山県	11	9	14	0			
茨城県	18	20	11	2	鳥取県	15	8	2	0			
栃木県	13	2	13	2	島根県	17	6	17	6			
群馬県	20	15	16	3	岡山県	19	13	8	1			
埼玉県	20	19	6	4	広島県	22	30	17	6			
千葉県	37	33	12	0	山口県	10	3	32	2			
東京都	147	116	77	34	徳島県	15	7	2	2			
神奈川県	43	25	35	2	香川県	13	13	5	1			
新潟県	24	34	13	3	愛媛県	16	10	5	1			
富山県	15	13	3	2	高知県	11	13	6	0			
石川県	8	17	8	2	福岡県	48	34	29	5			
福井県	6	15	6	1	佐賀県	7	5	14	1			
山梨県	20	13	6	5	長崎県	5	10	42	2			
長野県	41	42	18	1	熊本県	12	14	11	4			
岐阜県	19	15	8	4	大分県	9	3	4	2			
静岡県	47	35	22	6	宮崎県	12	16	5	1			
愛知県	55	82	20	5	鹿児島県	33	19	26	1			
東日本	829	579	375	115	沖縄県	37	19	3	13			
西日本	507	419	495	73	総計	1336	948	870	188			

このため、本稿では北海道を比較研究の対象としない。また、東京書籍（2015年検定）でもほぼ同じ傾向を示す。

この調査から東京の出現数の大きさが際立つことがわかる。次いで大阪、愛知、福岡、静岡となり、中心性の高い大都市を抱える都道府県が上位を占める。低いのは長崎、福井、佐賀、石川、大分など。それぞれの地方の割り当てられた頁数が同じにもかかわらず、出現数に大きな差があるのは、他の地方で出現しているからである。例として、九州地方では農作物の出荷先や交通機関、人口移動、さらには主題図に東京や京浜、東京大都市圏などが表記される。東京との関係が全国の地域において顕著となっていることがわかる。

関連して、歴史（東京書籍 2015年検定）では地理以上に出現数の差が大きい。京都府 91、東京都 77、大阪府 55 と続き、最小は富山県 3、鳥取県 2、徳島県 2 である。京都・東京、大阪中心の歴史観となるが、一方で地方の地名は教科書にほとんど載らないのが現状だ。

公民（東京書籍 2015年検定）は最多の東京都

34 に対して最小は千葉県、和歌山県、鳥取県、高知県は 0 となっている。なお公民の場合には時事的なものも多く、沖縄県 13、福島県 10 となる。

小学校学習指導要領では「我が国の国土に対する理解を一層深め、そのために 47 都道府県の名称と位置や我が国の領土を捉える」とあり、中学では「日本の地域構成を扱う際に、都道府県の名称と位置のほかに 都道府県庁所在地地名も取りあげること」とある。「都道府県の名称と位置及び都道府県庁所在地を単に覚えるだけの学習活動にならないように配慮することが必要である。また、このことは地理学習の全体を通して行うこととし、『日本の諸地域』においても適宜取りあげ、その知識の定着を図るようにすることが必要である」としている。

しかし、多くの中学校では長崎、福井、佐賀、石川などは、教師はあまり教えることもなく、現役のある教師は「長崎、福井、佐賀は何年も教えた記憶がない」と述べる。そして生徒は想像力を持たず、空白となっていると予想できる。

地名はアイデンティティを伴うものであるが、小学校での都道府県の名称と位置の学習指導は、体系的な地誌学習が行われていないことを考えれば、多くの研究者が指摘するように北海道から沖縄までの順番に暗記させる教育であることは予想できる。その結果、最初に学習する東日本や特徴をもった都道府県名の地名認識が高くなる山口（2002）。

(2) 都道府県名出現の変化

地理教科書の都道府県別地名の出現について 1954 年、1971 年、1996 年、2020 年の変化について調べた。出版される年により頁数や全出現数が異なるので、都道府県別の割合についてまとめたのが表 3 である。

1954 年からの地理教科書の記載事項の変遷を読み取ることができる。自然環境は大きく変わらないが、第 1 次産業をはじめとする産業社会の変化や高度経済成長期の地域の変容、交通機関の発達による都市間の結びつき、環境問題や都市景観、観光開発などその時代の社会を映し出している。

なお、1954 年検定教科書では琉球という名称を使用している。

表3 都道府県別地名出現変化 (%) 註4

	1954 帝国	1971 帝国	1996 帝国	2020 帝国		1954 帝国	1971 帝国	1996 帝国	2020 帝国
北海道	7.73	8.34	8.05	9.34	三重県	3.07	2.81	1.63	1.72
青森県	1.40	1.11	2.04	1.87	滋賀県	2.81	1.91	1.22	0.82
岩手県	1.49	1.31	1.33	2.69	京都府	3.78	2.91	3.16	3.06
宮城県	1.67	1.51	1.02	2.62	大阪府	5.88	6.93	8.26	4.93
秋田県	2.02	1.61	1.12	1.57	兵庫県	4.83	3.32	5.20	2.77
山形県	1.14	1.01	1.73	2.02	奈良県	2.11	1.21	1.22	1.27
福島県	1.32	1.91	0.71	2.02	和歌山県	2.99	1.51	0.61	0.82
茨城県	0.70	1.21	1.73	1.35	鳥取県	0.61	1.21	0.82	1.12
栃木県	0.61	0.50	1.02	0.97	島根県	0.97	1.31	0.71	1.27
群馬県	1.05	1.41	1.73	1.49	岡山県	1.49	3.02	2.04	1.42
埼玉県	0.97	0.50	1.02	1.49	広島県	1.49	1.51	2.55	1.64
千葉県	2.11	2.11	2.24	2.77	山口県	1.93	1.41	0.71	0.75
東京都	6.67	8.34	10.91	10.99	徳島県	0.88	0.30	0.31	1.12
神奈川県	3.86	2.91	4.18	3.21	香川県	1.14	0.70	0.61	0.97
新潟県	3.42	2.51	2.04	1.79	愛媛県	0.79	0.90	0.51	1.20
富山県	1.49	1.91	1.02	1.12	高知県	1.58	1.91	0.92	0.82
石川県	1.14	0.50	1.22	0.60	福岡県	3.86	3.62	3.47	3.59
福井県	1.14	0.80	0.82	0.45	佐賀県	0.53	0.70	0.31	0.52
山梨県	0.53	1.21	0.92	1.49	長崎県	2.02	1.51	1.02	0.37
長野県	4.83	3.02	2.45	3.06	熊本県	0.97	1.01	1.02	0.90
岐阜県	1.14	1.51	0.92	1.42	大分県	0.53	0.30	0.10	0.67
静岡県	4.21	3.92	3.36	3.51	宮崎県	1.05	1.51	0.51	0.90
愛知県	2.19	6.33	7.03	4.11	鹿児島県	1.67	0.90	1.94	2.47
					沖縄県 * 琉球	0.18*	2.11	2.55	2.77
東日本	52.9	55.5	58.6	62.0	西日本	47.1	44.5	41.4	38.0

吉田(2006)は小学校と中学校の世界のイメージ形成について、教科書国家出現度と位置認知度には相関があるとしている。このことから日本地誌学習においても同様なことが言える。

図7は東京、大阪、愛知、新潟、大分の5都県の出現変化 (%) である。東京の増加が他府県を圧倒していることがわかる。また、1996年版の教科書では大阪、愛知なども増加しているが、それは高度成長期の製造業の隆盛を示すものだ。そして2020年版では東京一極集中を象徴するグラフとなっている。

図8は東・西日本の出現変化 (%) をグラフにしたものである。東日本は北海道から愛知県、西日本は三重県から沖縄県までとする。戦後間もない1954年版では東西の差が約5%であったが、2020年版では約24%まで拡大した。教科書の記述は社会の実態を反映し、東日本への大きな流れがこの表から想像できる。大きな磁力であらゆるものを引き付ける、その中心となるのは「東京」で、日本のバランスが大きく傾いている。

図7 5都府県の出現変化 (%)

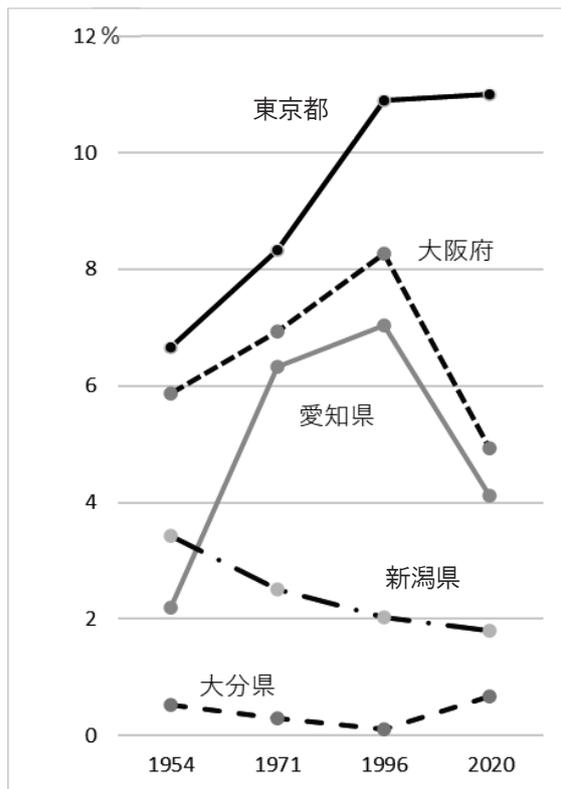
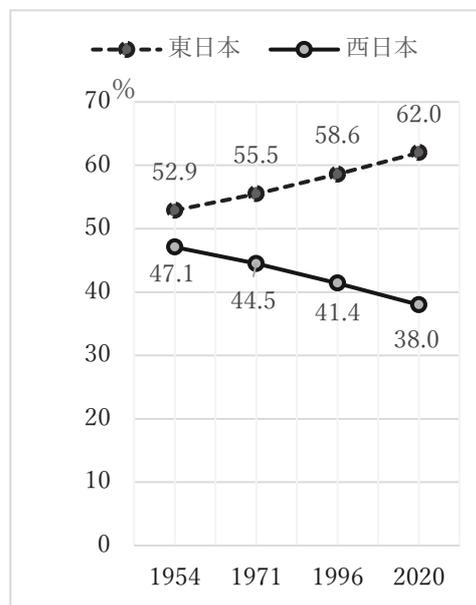


図8 東・西日本の出現変化 (%)



また、都市地理学の階層性を教科書の地名出現に適合すれば、都市を内包する都道府県の階層性が見ることができる。東京(大都市圏)を第一階層の頂点とし、第2階層は大阪(大都市圏)、第3階層は愛知・静岡、第4階層は福岡、宮城となる。例外的に自然的要素が強い岩手、長野、鹿児島、沖縄なども上位となる。

6. マスメディアについて

(1) 間接情報源としてのマスメディア

我々は SNS、ネット、TV、新聞、広告、映像などのマスメディアがもたらす間接情報源によってイメージを形成し、価値判断や意思決定をしながら行動している。しかし、間接情報源がもたらす地理的事象への影響力について、地理学は従来あまり注目してこなかった。外国地名の認知研究ではあるが、相良（2004）は「地理を体系的に学ばない小学校の段階で既に、明確な欧米志向が見られるのは、子供を取り囲む環境、主にマスメディアの影響である」と指摘している。吉田（2006）は地理教育における間接情報がもたらす児童・生徒のイメージ形成について理解し、新たな学習指導の方向を探る必要があるとし、今後の地理教育への展望を示した。昨今の社会状況を考えると、小学校においてもマスメディアの影響が大きいことは明らかである。

大学生の地名認知は、小・中学校における地名学習は暗記的要素が強く、将来にわたる定着が効果的ではないために、地名認知が低下するが、直接情報源としての空間行動の拡大やマスメディアがもたらす間接情報や社会情勢などの社会環境により地名認知は高くなる。

このことは表1に表れている。大学生は学校教育の効果よりも個人を取り巻く環境の影響が大きい。そして大学生1年生よりも上級生の方が地名認知度は高く、空間行動も広くなる。マスメディアはその情報の主役を担い、社会に偏りを持った情報を伝達していく。とくに、近年、情報発信場所が東京に偏り、さらに情報内容も著しく偏りのあるものとなっている。その影響は甚大なものである。

(2) マスメディアの偏重

日常生活において、TV、アニメ、ミュージック、ネット、コマーシャル等で目にするのは東京の地名が多いことだ。全国に東京ブランドの付いた商品や企業が溢れ、東京のローカルニュースや番組が全国放送として流されている。地方の中・高校生は地元のことよりも、東京の些細な地名までも精通している。松原（2021）はマスメディアの東京偏重であるという批判をメディア論から指摘し

た。とくにテレビ局の自局制作の問題を取り上げ、地方のローカル局は10代～30代が多く視聴する朝・夜の時間帯に東京のキー局ばかり放送し、このことが東京への若者の移動と関係があると論じた。そして、ローカル局の果たすべき役割を述べている。古い外国事例であるが、真鍋（1998）はテレビCMに影響された日本人の外国イメージ形成について、詳細な報告をしている。

表4 国別イメージ・シンボルの含まれたCMサンプル数 真鍋（1998）より 註5

	1990年	1991年	1992年
アメリカ	55	54	79
フランス	12	4	4
ドイツ	7	2	2
イタリア	5	3	2
スペイン	—	1	4
ヨーロッパ(国名の特定できない)	12	5	15
中国	—	5	15
その他	35	44	77
計	126	116	189

表4から日本では最も多くアメリカのイメージやシンボルがCMとして使われている。日本人のアメリカへの偏向がこのテレビCMからも裏付けされる。

マスメディアにおける情報の過小の地域はイメージが形成されず、無関心となる。これは空間的に正しく捉えることに大きな支障をもたらす。距離の歪み、面積の歪み、さらには国土の理解に大きな支障をもたらす。頭の中の地図（メンタルマップ）では、中心部の情報量の多さは我々に認知距離や面積を過大評価させる。例として東京やヨーロッパなどは実際の面積よりも大きく認知する。反対に北海道やアフリカなどは曖昧で認知距離、面積は過小となる加藤（2008）。

7. 東京一極集中

「東京一極集中」が地理学で登場するのは1990年代初頭であろう。研究者が1980年代の日本の地域構造を、東京を頂点とする階層構造と捉え、首都圏が巨大都市圏として異常に突出した一極集中型の求心的地域構造によって特徴づけたことであった。

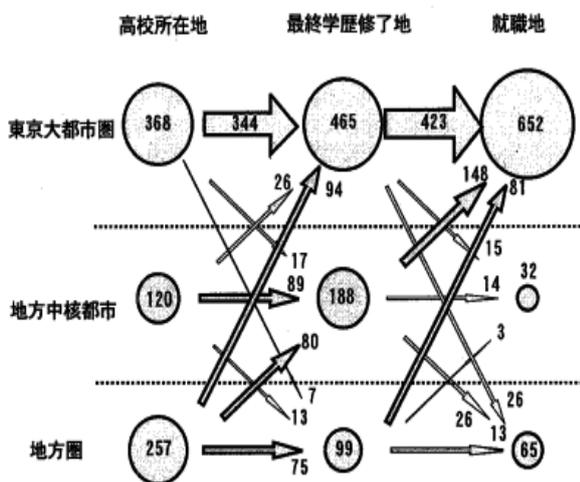
東京一極の要因は2つあると加藤（1996）は述べている。1つは「国際化」の下での産業構造調整が東京の突出した成長に結びついていたこと。もう1つは、中央集権的政治・経済システム要因

とした。ともに東京がその中枢管理機能の「中心」として機能し、東京一極集中に拍車をかけたことである。

また、戸所（2014、2019）は知識情報社会においては、水平ネットワークの横型社会を目指すのが、それを妨げているのは明治以来構築されてきた中央主権型統治システムすなわち垂直ネットワークの強さが、国土構造の硬直化をもたらしていると指摘した。その弊害として東京と地方の地域間格差が生まれたとした。

2019年国土交通省国土政策局統計によると、上場企業本社（東京都 50.6% 大阪府 11.9%）、資本（資本金10億円以上の企業東京圏 59.3%で大阪圏 13.5%）、外資系企業（東京圏 86%うち東京都 75%、大阪府 4%）情報処理・情報サービス事業所本社（東京都 67.1% 大阪府 8.6%）（2022年情報サービス基本統計）年間広告代理業売り上げ高（東京都 67.7% 大阪府 13.3%）（2020年経済産業省統計）などと第2位の大阪府以下を凌駕し、高度な知識情報社会を支える優秀な人材を地方から集めている。

図9 高校卒業後の移動（中澤 2001年より） 註6



中澤は、高度な開発技術職を求める学生たちの行動を詳細に分析した（図の数字は人数）。地方の高等教育機関は、各地域で優秀な学生を集め人材を育成するが、彼らの希望する職や給与は R&D 機能が集中する東京大都市圏で適えられるため、高等教育機関はポンプのような役割によって東京圏へ人材供給をしていると指摘した。図9をみる

と、地方から学生が東京大都市圏に流出するとともに、地方の優秀な人材が不足するという事態がわかる。

図10 立命館大学 2022年度学部生進路状況 註7
本社が東京に所在する就職者数

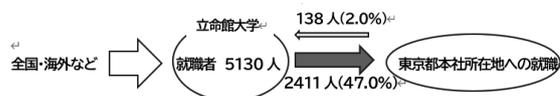


図10は立命館大学 2022年度（2023年春）学部卒業生の東京の本社所在地の就職者数である。全国・海外等の出身者の就業者 5130人の内、本社が東京に所在する就職先となったのは 2411人で 47.0%であった。しかし、東京都からの出身者は 138人で卒業生（7038人）の 2.0%にすぎない。なお、採用された後の勤務地は全国に及ぶと考えられるが、東京を介した人材の大きな動きが読み取れる。

図7、図8から注目すべきことは、東京（大都市圏）から地方への逆の流れはごく少数であることだ。東京大都市圏の学生と地方の学生の地名認知や空間行動に次の違いが考えられる。地方の学生は、地名認知は広がり、空間行動も広がる。ただし図6のように中心機能を持った大都市（東京）への偏ったものとなる。他方、東京圏の学生は、地名認知は地方の大学生に比べ狭く、空間行動も同様に地方学生に比べ狭いと推測できる。今後の研究で東京と地方の学生の地名認識と空間行動を調査することで、日本の新たな課題が判明すると考える。

8. おわりに

本稿は地理教育、空間認知研究、都市地理学、経済地理学、マスメディア論などをもとに都道府県名認知と空間行動、間接情報源、東京一極集中のマスメディアの問題等をまとめたものである。

小・中学校での都道府県名認知度のその後の変化は、暗記的になりがちな学校教育よりも社会環境の影響によるものが大きい。割り当てられたページ数は同じであるが、地名出現数（比）は大きな差がある。これは教科書が社会の実態を表現したものであることは理解できる。しかし、このま

までは東京一極集中という流れを学校教育が傍観するにとどまり、子どもたちの意識の中にフェイドアウトする地域（県）が生じる。現状では子どもたち、国民の多くが 47 都道府県を正しく理解できないと危惧する。そして空白の多い日本地図が描かれる可能性が高い。空白は子どもたちや人々に興味・関心を引き起こさない。

そのような教科書であることを承知し、授業担当者は意識変革が求められる。そのために自分の居住する地域や地方を中心にした地誌学習、例として「大分から日本地理を考える」「日本列島の北端から日本を概観する」など独自教材を作り、地域に誇りを持ち、未来を担う人材を育てる教科教育であることを願う。

また、情報量と地名認知、そして空間行動の三者は密な関係があることが今回の研究で明らかになった。とくに、マスメディアの影響は我々の思考、興味、関心、認知、イメージ形成、行動などあらゆるものに大きな影響を与えている。それがさらに東京一極集中に拍車をかけている。そのようなマスメディアの東京偏重を明らかにするとともに、地方のマスメディアの責任も取り上げた。

今後の研究では都道府県ではなくその下位レベルの地名、例として円山公園、古町、十三、新開地などの地方と赤坂、自由が丘、本郷などの東京の地名認知調査をすることで、よりマスメディアの影響について調べることができる。そして被験者は東京と札幌、新潟、神戸などの大学生を対象に、同時に空間行動調査をすれば、都市の階層を空間地理学的に考察することができる。

最近の新聞報道を紹介する。2023 年 5 月 1 日に日本経済新聞は「2022 年 生まれた子ども、3 人に 1 人は東京圏」というセンセーショナルな記事を掲載した。

さらに、2023 年 12 月 22 日には厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は「2050 年までの地域別の将来推計人口を公表した。20 年から 25 年にかけて東京を除く 46 道府県で人口が減り・・・」と警鐘を鳴らした。

最後に私が経験したエピソードを 1 つ紹介する。東京・港区に三代で暮らす友人家族の学生と話す機会があった。小学校から大学まで自宅から通学

したその学生はアフリカの地域研究を行い、現地にも足を踏み入れている。しかし、日本は東京と同じように豊かであると考えていた。地方の衰退と地域格差について学生は知らなかった。東京には地方の情報が少なく、関心も薄いのではないかと考えられる出来事であった。

註1 表1 調査

- a. 帝国書院「小学生の県名認知度」2002
- b. 田中耕三・杉山伸一「小学校卒業時における都道府県の位置記憶と因子分析」新地理 36-4 1998
- c. 石野 望「社会科教育における都道府県名認知に関する考察—白地図テストを事例として—」2011 人文地理学会報告
- d. 帝国書院「中学生の県名・国名認知度」2004
- e. 宮原弘匡「高校生の都道府県名知識の分布特性に関する考察」新地理 42-4 1995
- f. 柿原 昇「地理的知識の空間認識と地理教育」地理学報告 104 2007
- g・i. 日本地理学会「大学生・高校生の地理的認識の調査報告」2008
- h. 吉田英嗣「都道府県の名称と位置についての大学生による地理的認識に関する考察」関東学院大学経済学部教養学会 53 2012
- j. 山上達也・柴田陽一「関西圏に位置する大学における地理認識調査の報告—学力の差からみる地理教育の課題」学芸 61 2015 本稿ではデータをもとにグラフを作成
- k. 尾藤章雄「山梨大学新入生の都道府県名認知」教育実践学研究 26 2021
- l. 加藤敦史 立命館大学人文地理学講座 都道府県名認知調査 2023

註2 都道府県名認知の調査に当り、研究者によりその表現が異なる。認知度、認知率など、本稿では認知度にする

註3 都道府県名出現例

- ・県内にある地名 浜松→静岡県、最上川→山形県など
- ・複数県に及ぶ地名 筑紫平野→福岡県、佐賀県、木曾川→長野県、愛知県、岐阜県など
- ・複数の県に及ぶ地名であるが主となる県名 東京湾→東京都、飛騨山脈→岐阜県など

・複数県に及ぶ地名であるが広範囲なので、県を認定せず 奥羽山脈、関東平野など

註4

出版社 教科書名 検定年

帝国書院「中学社会 地理的内容を主とするもの」1954

帝国書院「中学社会科 地理 初訂版」1971

帝国書院「中学生の地理 世界の人々と日本の国土」1996

帝国書院「中学生の地理 世界の姿と日本の国土」2020

東京書籍「新編新しい社会 地理」2015

東京書籍「新編新しい社会 歴史」2015

東京書籍「新編新しい社会 公民」2015

註5 真鍋（1998）分析方法は1990年6月～9月の7日間

TBS、日本テレビなど5局を6時間収録 その中から外国のイメージが顕著に現れているCMを選んだ。1991年、1992年も同様

註6 高校卒業後の移動（中澤 2001年より）アンケート

（1999年7月実施）は東京都（区分除く）と神奈川県を調査対象とした研究開発技術者の就職過程を分析した。回答者は745人

註7 立命館大学2022年度就職先（本社所在地）では東京都

2411人、全国比47.0%（全国7051人、東京都出身138人）なお、採用された後の勤務地は全国に及ぶと考えられる。

参考・引用文献

岩本廣美（2000）「社会科地理教育における基本的地名に関する一考察」新地理47-3・4 pp.64-73

岡本耕平（2000）「福井県武生市における地名認知の研究」『都市空間における認知と行動』pp.71-86 古今書院

柿原 昇（2007）「地理的知識の空間認識と地理教育～高校生の調査から～」地理学報告104 pp.1-18

加藤敦史（2008）「東京＝新宿の距離は札幌ではどこか？」札幌人19 pp.64-67

加藤幸治（1996）情報サービスの地域循環とその東京一極集中 地理学評論96A-2 p.102-

相良順子（2004）子どもの外国イメージとメディア 萩原 滋・国広陽子『テレビと外国イメージメディア・ステレオタイプ研究』勁草書房 pp.263-282

高橋圭子（1985）「中学生の都道府県の認識」『お茶の水地理』26 p.41

田中耕三（1982）「地名位置記憶に及ぼす条件と因子」新地理30-3 p.11

戸所 隆（2014）東京の一極集中問題と首都機能の分散 地学雑誌 123-4 p.531

戸所 隆（2019）知識情報社会への転換を妨げる日本の地域システムと地理学界への期待 地理学評論92-3 pp.135-141

中澤高志（2001）研究開発技術者の新規学卒労働市場：東京大都市圏への集中過程を中心に 経済地理学年報 47-1 pp.22-23

成瀬 厚（2020）「地名の認識論序説」空間・社会・地理思想23 pp.3-12

尾藤章雄（2021）「山梨大学新入生の都道府県名認知」教育実践学研究26 pp.73-76

松原直樹（2021）「東京一極集中とマスメディアのあり方」東京大学公共政策大学院法政策コース pp.6-8

真鍋一史（1998）『国際イメージと広告』日経広告研究所 pp.45-60

宮原宏匡（1995）「高校生の都道府県名知識の分布特性に関する考察」新地理42-4 pp.28-38

山口幸男（2002）「児童・生徒の国土空間認知における偏東性」『社会科地理教育論』pp.250-262 古今書院

吉田 剛（2006）「高校生の世界イメージ形成について 間接情報の影響に注目した地理教育の課題」地理科学 61-2 pp.35-43

吉田 弘・山根 薫（2004）「日本における都市の階層性と空間構造」地域経済研究15 pp.5-7

若林芳樹・鈴木晃志郎（2003）地図と空間認知をめぐる理論的・応答的諸問題 地図41-4 pp.4-5